

入 札 説 明 書

1 入札に付する事項

- (1) 入札案件名
地方独立行政法人大阪産業技術研究所の損害保険契約
- (2) 保険契約者
地方独立行政法人大阪産業技術研究所
- (3) 案件の仕様等
別紙「損害保険仕様書」による。
- (4) 保険期間
令和7年4月1日午後4時から令和8年4月1日午後4時まで
- (5) 保険対象
詳細は仕様書付属資料を参照のこと。

2 問い合わせ先

〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1号
地方独立行政法人大阪産業技術研究所 和泉センター
総務部 財務・契約グループ
TEL：0725-51-2505 電子メールアドレス：soumu-nk@orist.jp

3 入札参加資格

- (1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人
 - イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
 - ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - カ 破産者で復権を得ない者
 - キ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けた者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 府の区域内に事業所を有する者であること。
- (4) 府税に係る徴収金を完納していること。

- (5) 最近1事業年度の消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 保険業法（平成7年6月7日法律第105号）の規定に基づき損害保険業免許を受けている者であること。
- (7) 入札参加資格審査申請書類の提出時点で、S & P グローバル・レーティング社において「A-」以上、又はムーディーズ社において「A3」以上の保険財務力に関する格付（公開情報のみに基づき付与された格付（いわゆる「勝手格付」）を含む。）を取得していること。
- (8) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）でないこと。
- (9) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者でないこと。
- (10) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所及び大阪府との契約において、入札談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者（この公示の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。）でないこと。
- (11) 令和4・5・6年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中、「損害保険（種目コード No188）」に登録されている者であること。
なお、その登録をされていない者であって、本件入札に参加を希望するものは、次により資格審査を申請することができる。
 - ア 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先
〒540-8570 大阪府中央区大手前二丁目
大阪府総務部契約局総務委託物品課資格審査グループ
TEL 06-6944-6644
 - イ 申請の方法
詳細は、大阪府電子調達システムの説明による。

4 入札参加資格審査申請書類の提出期間、提出先及び入札説明書、契約条項等を示す場所

- (1) 入札参加資格審査申請書類の配布方法及び配布期間
 - ア 配布方法
（地独）大阪産業技術研究所のホームページ（本部・和泉センター）からダウンロードする。（<https://orist.jp/>）
ただし、仕様書付属資料については、「2 問い合わせ先」に配布希望の旨連絡があった者に対してのみ、Eメールにて配布する。
 - イ 配布期間
令和7年1月29日（水）から令和7年2月13日（木）まで
- (2) 入札参加資格審査申請書類の提出期間
令和7年1月29日（水）から令和7年2月13日（木）まで（土曜、日曜及び祝日を除く）の午前10時00分から午後5時00分まで
- (3) 提出する書類
 - ア 「一般競争入札参加資格審査申請書」
 - イ 入札参加資格審査申請書類の提出時点で、S & P グローバル・レーティング社において「A-」以上、又はムーディーズ社において「A3」以上の保険財務力に関する格付（公開情報のみに基づき付与された格付

（いわゆる勝手格付）を含む。）を取得していることを確認できる書類
ウ 技術審査資料（約款、特別約款及び補償内容がわかるもので、本件
入札の仕様書に記載された事項に基づいたもの。適用される約款、条項
の箇所を付箋・マーカー等で明示すること。）

(4) 提出方法

提出書類は、持参若しくは郵送とし、電送による申請は認めない。

なお、郵送の場合は書留にて期限内に必着すること。

(5) 提出場所等

提出書類・部数	提出場所
(3)に記載の ア～ウ各1部	〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 和泉センター 総務部 財務・契約グループ(1階) TEL 0725-51-2505
(3)に記載の ウ 1部	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号 興銀ビル3階 共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社 大阪支店 米塚 奈々 TEL 06-6233-5560

(6) 審査結果の通知

入札参加資格の結果通知は、令和7年2月21日（金）付けで、申請者
に対し電子メールにて通知する。

(7) 仕様書等についての質問と回答

ア 質問の受付

仕様内容について質問がある場合は、令和7年2月13日（木）午後5
時00分までに、別添「質問書」を下記の提出先へそれぞれ電子メール
で提出すること。

（提出先）

〒594-1157 大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 和泉センター

総務部 財務・契約グループ

TEL：0725-51-2505 電子メールアドレス：soumu-nk@orist.jp

及び

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号 興銀ビル3階

共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社 大阪支店 米塚 奈々

TEL：06-6233-5560 電子メールアドレス：nana.yonezuka@kibj.co.jp

イ 質問の回答

回答は、令和7年2月21日（金）に入札参加資格を有する者に対し、
電子メールにて回答する。

5 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和7年2月28日（金）午前11時00分

(2) 場所

大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 和泉センター 4階談話室2

(3) その他

ア 入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

イ 入札に際し、代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合は、
代表者又は受任者からの委任状を持参し、提出すること。

ウ 入札時に「保険内訳明細書」を提出すること。

（保険内訳明細書については、各保険の金額を届け出ること。別紙書式参照）

(4) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札保証金は、地方独立法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第9条の規定に該当する場合は免除とする。

イ 契約保証金

契約保証金は免除する。

(5) 入札の無効

期限までに入札参加資格審査申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札心得及び入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、地方独立行政法人大阪産業技術研究所により入札参加資格のある旨確認された者であっても、その確認の後、入札時において3に掲げる資格のない者のした入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合にあっては、当該入札書を提出した者が参加の条件を満たし、かつ、契約の内容を履行することができることを確保するため、当該入札書を提出した者に照会するものとする。

(7) 契約書等に関する事項

ア 契約書は作成しない。

イ 開札の日から契約締結の日までの期間において、(7)に該当した者とは契約をせず、(イ)又は(ウ)に該当した者と契約を締結しないことがある。

(7) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者。

(イ) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した者。

(ウ) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所及び大阪府との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。

ウ イ(7)から(ウ)までにより、契約を締結しなくても地方独立行政法人大阪産業技術研究所は一切の責めを負わないものとする。

エ 落札者が契約を締結しないとき、又はイ(7)から(ウ)までにより地方独立行政法人大阪産業技術研究所が契約を締結しないときは、落札者は契約予定金額の100分の2に相当する額を地方独立行政法人大阪産業技術研究所に支払わなければならない。

(8) 誓約書の提出

落札者は落札決定後、地方独立行政法人大阪産業技術研究所発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に定める暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。

(9) **保険仲立人**

共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社を起用する。

(10) **費用負担**

この入札の関係書類の作成に要する費用は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

(11) **遵守事項**

入札参加者は、一般競争入札心得、入札説明書及び仕様書を熟読しそれらを遵守すること。